平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　株式会社 タダノ　　上場取引所　東
コード番号　6395　URL　http://www.tadano.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 多田野　宏一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部部長　(氏名) 橋倉　荘六　TEL 087-839-5600

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	114,209	27.2	5,895	―	5,778	―	3,145	―
23年3月期	89,807	△13.9	△3,733	―	△3,886	―	△6,722	―

(注)包括利益　24年3月期　3,109百万円　(―%)　23年3月期　△8,533百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.77	―	4.1	3.8	5.2
23年3月期	△52.90	―	△8.5	△2.5	△4.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	161,176	78,518	48.2	612.07
23年3月期	146,165	75,594	51.3	590.58

(参考) 自己資本　24年3月期　77,704百万円　23年3月期　75,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,612	△868	△2,540	40,155
23年3月期	6,472	△873	△5,738	30,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	381	―	0.5
24年3月期	―	0.00	―	7.00	7.00	888	28.3	1.2
25年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		28.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	23.0	3,400	55.0	3,100	89.5	1,900	67.9	14.97
通期	132,000	15.6	7,500	27.2	7,000	21.1	4,500	43.1	35.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	129,500,355 株	23年3月期	129,500,355 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,546,528 株	23年3月期	2,496,283 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	126,985,047 株	23年3月期	127,071,431 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	91,184	31.1	3,069	―	3,084	―	1,483	―
23年3月期	69,561	△2.2	△3,919	―	△3,909	―	△4,225	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.68	―
23年3月期	△33.25	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	151,985	74,300	48.9	585.25
23年3月期	139,113	72,415	52.1	570.19

(参考) 自己資本 24年3月期 74,300百万円 23年3月期 72,415百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
(4) 事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
(1) 会社の経営の基本方針 …… 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
(1) 連結貸借対照表 …… 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
５．個別財務諸表 …… 28
(1) 貸借対照表 …… 28
(2) 損益計算書 …… 31
(3) 株主資本等変動計算書 …… 32
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 35
(5) 重要な会計方針 …… 35
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 37

1．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みから回復したものの、欧州危機・歴史的円高・タイ洪水等を背景に足踏みが続きました。年明け以降は、復興需要が内需を支え、円高の一服で輸出も好転し、景気は緩やかに持ち直しております。また、米国は一定の底堅さを維持しておりますが、中国経済は拡大テンポが緩やかとなり、欧州経済は足踏み状態となっております。

私どもの業界は、国内生産が震災影響による部品調達難により一旦落ち込みましたものの、その後増産に転じました。国内では、震災復旧・復興にともなう稼働率の上昇が、老朽化による買い替えを後押しし、需要は大幅に増加しました。海外では、欧州は底ばいながら、エネルギーや資源関連を中心に北米・中南米・中東等各地域で需要は大幅に増加しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内ではシェア確保よりも販売価格の適正化に取り組むとともに、海外への拡販、ＳＶＥ活動による原価低減を推進しました。また、『中期経営計画（11-13）』に基づく戦略市場攻略の布石として、インドに販売サービス子会社を設立しました。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、613億3千7百万円（前期比119.0%）となり、海外売上高は、歴史的円高下にもかかわらず増加し、528億7千2百万円（前期比138.1%）となりました。この結果、総売上高は、1,142億9百万円（前期比127.2%）となりました。なお、海外売上高比率は、46.3%となりました。

経常損益につきましては、販売価格の適正化や売上増加にともなう粗利増加、原価低減に加え、経費削減に努めた結果、57億7千8百万円の利益（前期38億8千6百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、法人税率引下げにともない繰延税金資産を取り崩した結果、31億4千5百万円の利益（前期67億2千2百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①日本

日本では、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、売上高は988億2千7百万円（前期比129.3%）となり、営業損益は41億7千3百万円の利益（前期27億2千7百万円の損失）となりました。

②欧州

欧州では、建設用クレーンの売上が前年の極端な落ち込みからやや持ち直し、売上高は221億6千7百万円（前期比109.2%）となり、営業損益は1億1千8百万円の利益（前期8億7千9百万円の損失）となりました。

③米州

米州では、建設用クレーンの大幅な売上増加により、売上高は173億4千2百万円（前期比208.9%）となり、営業損益は6億5千3百万円の利益（前期6億8千5百万円の損失）となりました。

④その他

その他地域では、建設用クレーンの大幅な売上増加により、売上高は94億6千4百万円（前期比184.4%）となり、営業損益は9億7百万円の利益（前期2億5千3百万円の利益、前期比358.2%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

①建設用クレーン

国内売上につきましては、震災復旧・復興にともなう稼働率の上昇が、老朽化による買い替えを後押しし、需要が大幅に増加するなか、シェア確保よりも販売価格の適正化に取り組み、241億4千6百万円（前期比121.5%）となりました。

海外売上につきましては、歴史的円高や欧州の需要低迷にかかわらず、北米・中南米・中東等各地域の需要回復を背景に大幅に増加し、422億9千3百万円（前期比153.4%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、664億3千9百万円（前期比140.0%）と大幅な増加となりました。

②車両搭載型クレーン

国内売上につきましては、震災関連需要やエコカー補助金等によるトラック需要の増加を背景に、101億6千6百万円（前期比142.2%）となりました。

海外売上につきましては、12億5百万円（前期比122.0%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は、113億7千2百万円（前期比139.8%）と大幅な増加となりました。

③高所作業車

需要回復が顕著なレンタル業界向けを中心に販売に注力した結果、高所作業車の売上高は、117億8千9百万円（前期比116.9%）となりました。

④その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、246億7百万円（前期比101.9%）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、年度前半には復興需要の本格化にともなう公共投資・設備投資・住宅投資が国内需要を下支えし、年度後半には米国経済の底堅さがアジア・欧州にも波及することで輸出環境が好転するなど、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されます。しかしながら、原油高・電力不足に加え、欧州危機の再燃、為替の動向、イラン・北朝鮮問題等の懸念材料もあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、欧州市場では回復の足取りが重いものの、エネルギー関連を始め各種プロジェクトによる需要の増加もあって、海外需要は更なる回復を見込み、国内需要は復興需要等で一層の回復を見込んでおります。

当社グループは、『中期経営計画（11-13）』に基づき、以下の７つの戦略（３＋２＋２）に取り組み、市場構造の変化に適応した企業、市場変動に耐え得る企業を目指します。

１） 事業戦略(①戦略市場の攻略、②環境対応製品の開発、③超大型LE製品の開発)
２） 競争力強化(①コスト競争力の強化、②品質とサービスの強化)
３） 基盤強化(①ものづくり力の強化、②組織と人財のグローバル化)

なお、平成24年度は、拠点の構築・強化により、戦略市場での取り組みを加速してまいります。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。
為替レートは、80円/米ドル、105円/ユーロを前提としております。

【第2四半期累計期間】 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	62,000 （123.0%）	3,400 （155.0%）	3,100 （189.5%）	1,900 （167.9%）

【通期】 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	132,000 （115.6%）	7,500 （127.2%）	7,000 （121.1%）	4,500 （143.1%）

（ ）内は、平成24年3月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ150億1千万円増加の1,611億7千6百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少19億1千6百万円があったものの、現金及び預金の増加98億4千7百万円や受取手形及び売掛金の増加45億4千2百万円に加え、たな卸資産が34億3千4百万円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債については、前連結会計年度末に比べ120億8千6百万円増加の826億5千7百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少20億8千7百万円があったものの、支払手形及び買掛金が139億6百万円増加したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産については、前連結会計年度末に比べ29億2千4百万円増加の785億1千8百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少8億4千8百万円があったものの、利益剰余金が27億6千1百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローに関する分析

（単位：百万円）

区分	前期	当期	増減
現金及び現金同等物期首残高	30,822	30,367	△ 454
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,472	13,612	7,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 873	△ 868	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,738	△ 2,540	3,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 314	△ 416	△ 101
現金及び現金同等物増減額	△ 454	9,787	10,242
現金及び現金同等物期末残高	30,367	40,155	9,787

当期の現金及び現金同等物（以下資金という）の期末残高は、前期末に比べ97億8千7百万円増加し、401億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によって得られた資金は136億1千2百万円となりました。主な要因は、減少要因として売掛債権の増加51億6千6百万円や棚卸資産の増加42億8千5百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上59億3千3百万円や仕入債務の増加146億7千3百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当期の投資活動により使用された資金は８億６千８百万円となりました。
主な要因は、有形固定資産の取得８億７千７百万円を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当期の財務活動によって使用された資金は 25 億 4 千万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増 14 億 2 千 6 百万円があったものの、長期借入金の返済 39 億 1 千 5 百万円や配当金の支払 3 億 9 千 1 百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	当期
自己資本比率（%）	49.2	48.8	52.5	51.3	48.2
時価ベースの自己資本比率（%）	71.7	29.5	40.2	46.1	47.0
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率（年）	3.9	－	5.9	6.2	2.8
インタレスト･カバレッジ･レシオ（倍）	10.1	－	11.1	8.9	19.4

（注） 自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 営業キャッシュ･フローは、連結キャッシュ･フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期･次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組む所存です。
内部留保資金は、競争力の強化、グローバル化推進のための設備投資、投融資、研究開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期末配当金につきましては、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき 7 円とさせていただく予定です。中間配当は見送っておりますので、年間配当金は、前期から 4 円増配の 1 株につき 7 円となります。
次期の配当につきましては、次期業績予想と今後の経営環境を踏まえ、1 株につき中間配当金 5 円、期末配当金 5 円、年間配当金 10 円とさせていただく予定です。

(4)事業等のリスク

① 事業構造の特性

当社グループ事業は、景気変動の山･谷よりも業績の振幅が大きいという企業体質を有しております。
当社グループは、『中期経営計画（11-13）』に基づき、市場構造の変化に適応した企業、大幅な市場変動に耐え得る企業となり、景気変動の影響を受けにくい企業への転換を図ります。
なお、想定を超えた景気変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 製品セグメントと需要との関連

前述の事業構造とも関連いたしますが、製品セグメントと需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

・建設用クレーン

日本国内及び海外向けで、日本及び海外仕向地の政府建設投資及び民間建設投資の動向に影響を受けます。

・車両搭載型クレーン

主に日本国内向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。

・高所作業車

主に日本国内向けで、電力電工、通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル、一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

③ 法的規制等

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは日本及び海外仕向地各国における自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に日本及び海外仕向地各国における法規制の対象となっております。

④ 原材料等の市況変動

当社グループでは、SVE 活動に基づき開発段階までさかのぼるより一層のコストダウンを推進するとともに、生産性の一層の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料価格の高騰が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、市況変動や取引先の供給不足により、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒れリスク

当社グループでは、取引先の信用状態を継続的に把握して、与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当の計上が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、為替レートの変動により円換算後の金額が影響を受けます。これに対し、日本からの輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ リコール等

当社グループでは、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールまたは製造物責任に基づく賠償責任が発生し、多額の費用等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社3社で構成され、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

区　　分	主　　な　　製　　品
建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クローラークレーン
車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車
高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車
そ　の　他	部品、修理、中古車、リフター等

当社にて製造販売及び輸出を行うほか、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社11社	非連結子会社ー社	関連会社1社
日　本	販　売	㈱タダノアイメス		
	製　造	四国機工㈱、㈱タダノエステック、㈱タダノエンジニアリング		
	サービス	㈱タダノテクノ東日本、㈱タダノテクノ西日本		日通重機サービス㈱
	その他	コンコルド・リース・アンド・ファイナンス㈱、㈱タダノ教習センター、㈱タダノ物流、㈱タダノシステムズ、タダノ産業㈱		

セグメントの名称	業務内容	連結子会社3社	非連結子会社ー社	関連会社ー社
欧　州	販　売	タダノ・ファウン GmbH		
	製　造	ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH		

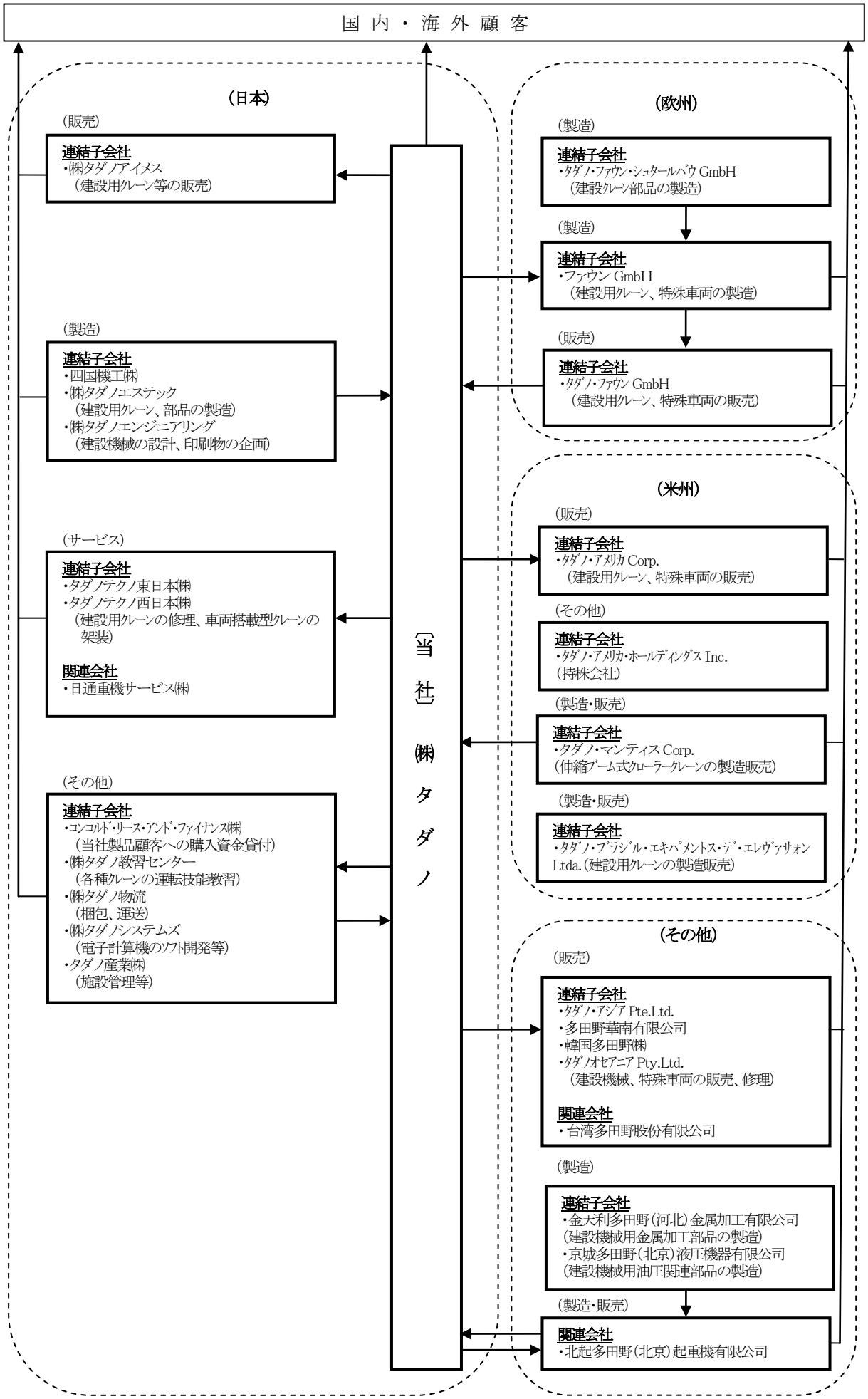
セグメントの名称	業務内容	連結子会社4社	非連結子会社1社	関連会社ー社
米　州	販　売	タダノ・アメリカ Corp.		
	製造・販売	タダノ・マンティスCorp.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサォン Ltda.		
	その他	タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.	タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.	

（注）　タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.は、休眠子会社であり、連結の範囲から除外しております。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社6社	非連結子会社ー社	関連会社2社
その他	販　売	タダノ・アジア Pte.Ltd.、多田野華南有限公司、韓国多田野㈱、タダノオセアニア Pty.Ltd.		台湾多田野股份有限公司
	製　造	京城多田野（北京）液圧機器有限公司、金天利多田野（河北）金属加工有限公司		
	製造・販売			北起多田野（北京）起重機有限公司

（注）　タダノ・インディア Pvt.Ltd.は平成24年3月29日付で設立登記を完了しておりますが、資本の払込が未了のため関係会社に含めておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）→ は、製品・部品・サービスの経路

3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造：工夫による前進と誇りうる品質のために創造しましょう。奉仕：顧客の利益と住みよい社会の建設のために奉仕しましょう。協力：私達の幸福と堅い心の結びつきのために協力しましょう。」という経営理念を事業目的とし、平成 16 年(2004 年)4 月より、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンとして掲げております。

また、当社グループは、「世界に、そして未来に誇れる企業」となるために、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することを経営方針としております。（タダノグループ「CSR憲章」より）

（2）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

当社は、創立 60 周年という節目を迎えた平成 20 年度（08 年度）に、新たにタダノグループの事業領域を「（移動機能付）抗重力・空間作業機械＝LE（Lifting Equipment）」と定め、LE という事業領域のなかで、更なる成長を目指し、LE世界№1 になることを長期目標としました。

平成 20 年度（08 年度）よりスタートした『中期経営計画(08-10)』では、「市場変動を乗り越え、新たな成長軌道へ」をメインテーマ、「①社風の構築、②競争力の強化、③事業構造の転換」を三大テーマとし、事業構造の転換（エリアの拡大・分野の拡大・商品概念の拡大）に取り組み、旺盛な建設用クレーン世界需要を背景に、当社グループは平成 20 年度中間期には過去最高の売上高と利益を達成しました。

しかしながら、リーマンショック以降、建設用クレーン世界総需要(09 年、中国需要を除く)が 1 年間で概ね半減(08 年比)するという急速かつ大幅な市場変動を受け、一転して厳しい経営環境となりました。このため、平成 21 年度（09 年度）以降は、『中期経営計画(08-10)』を凍結し、需要掘り起こしによる売上の確保と一時休業等による大幅な減産に取り組むとともに、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、大幅な売上減少に伴う粗利低下や操業度低下時の影響による原価上昇により、厳しい業績を余儀なくされました。

建設用クレーンの世界市場は、需要の急減という市場変動に加えて、日本・欧州・北米市場の地位が相対的に低下し、その他市場の重要度が高まるという構造変化を遂げております。当社グループは、構造変化に適応した的確な戦略を推進するために、日本・欧州・北米市場を基幹市場、その他市場を戦略市場と位置付け、平成 23 年度（11 年度）よりスタートする『中期経営計画（11-13）』では、以下の7つの戦略（3＋2＋2）に取り組み、市場構造の変化に適応した企業、市場変動に耐え得る企業を目指します。

1） 事業戦略
   ① 戦略市場の攻略（戦略市場向け製品の開発、拠点構築・強化）
   ② 環境対応製品の開発（CO2 排出量の削減、低燃費、低騒音を実現する製品開発）
   ③ 超大型LE製品の開発（超大型ACの新規開発、超大型RCの市場投入・拡販）
2） 競争力強化
   ① コスト競争力の強化（SVE活動の推進による原価の低減、経費の削減）
   ② 品質とサービスの強化（顧客満足の追求、世界 5 極のCS体制の構築）
3） 基盤強化
   ① ものづくり力の強化（最適地調達・生産体制の構築、フレキシブルな生産体制の構築）
   ② 組織と人財のグローバル化(組織のグローバル化、グローバル人財の育成・強化)

・『中期経営計画(11-13)』の数値目標

項目	平成 26 年(2014 年)3 月期数値目標
営業利益率	10%
ROA（経常利益/総資産）	10%

※前提条件：売上高 1,500 億円、為替レート 85 円/ドル 120 円/ユーロ
なお、『中期経営計画(11-13)』の数値目標に東日本大震災の影響は勘案しておりません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,378	40,225
受取手形及び売掛金	30,498	35,041
商品及び製品	14,221	17,912
仕掛品	10,526	9,253
原材料及び貯蔵品	6,023	7,039
繰延税金資産	1,912	1,905
短期貸付金	1,487	1,136
その他	2,266	2,010
貸倒引当金	△665	△480
流動資産合計	96,648	114,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,210	9,314
機械装置及び運搬具（純額）	3,311	2,617
土地	19,754	19,704
リース資産（純額）	307	385
建設仮勘定	13	475
その他（純額）	966	951
有形固定資産合計	34,565	33,449
無形固定資産	827	867
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612	6,234
繰延税金資産	5,998	4,089
その他	3,110	2,914
貸倒引当金	△597	△423
投資その他の資産合計	14,124	12,813
固定資産合計	49,516	47,130
資産合計	146,165	161,176

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,425	28,331
短期借入金	7,930	7,568
リース債務	165	204
未払法人税等	318	805
製品保証引当金	878	960
債務保証損失引当金	0	0
未払金	2,747	2,843
割賦利益繰延	631	353
その他	2,978	3,412
流動負債合計	30,076	44,480
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,789	9,883
リース債務	304	445
繰延税金負債	219	164
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,455
退職給付引当金	4,880	4,704
負ののれん	1	―
その他	496	525
固定負債合計	40,495	38,177
負債合計	70,571	82,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,848	16,846
利益剰余金	52,692	55,454
自己株式	△2,205	△2,228
株主資本合計	80,357	83,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	1,016
土地再評価差額金	△56	294
為替換算調整勘定	△5,853	△6,701
その他の包括利益累計額合計	△5,351	△5,389
少数株主持分	587	813
純資産合計	75,594	78,518
負債純資産合計	146,165	161,176

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	89,807	114,209
売上原価	74,474	88,462
割賦販売利益繰延前売上総利益	15,333	25,747
割賦販売未実現利益戻入額	429	325
割賦販売未実現利益繰入額	17	47
売上総利益	15,745	26,025
販売費及び一般管理費	19,478	20,129
営業利益又は営業損失（△）	△3,733	5,895
営業外収益		
受取利息	70	82
割賦販売受取利息	209	144
受取配当金	113	128
負ののれん償却額	9	1
その他	551	362
営業外収益合計	954	719
営業外費用		
支払利息	719	676
その他	387	160
営業外費用合計	1,107	836
経常利益又は経常損失（△）	△3,886	5,778
特別利益		
固定資産売却益	4	93
投資有価証券売却益	0	29
貸倒引当金戻入額	291	－
退職給付制度改定益	－	51
特別利益合計	297	174
特別損失		
固定資産除売却損	24	18
減損損失	1,689	－
投資有価証券評価損	1,981	－
貸倒引当金繰入額	0	－
会員権評価損	4	－
損害賠償金	95	－
退職給付制度改定損	1,239	－
特別退職金	157	－
災害による損失	59	－
特別損失合計	5,252	18
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△8,841	5,933
法人税、住民税及び事業税	506	1,086
法人税等調整額	△2,619	1,659

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
法人税等合計	△2,112	2,745
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△6,729	3,188
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6	43
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,722	3,145

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△6,729	3,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	780	458
土地再評価差額金	―	348
為替換算調整勘定	△2,604	△886
その他の包括利益合計	△1,823	△79
包括利益	△8,553	3,109
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△8,504	3,104
少数株主に係る包括利益	△48	5

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,021	13,021
資本剰余金		
当期首残高	16,852	16,848
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	16,848	16,846
利益剰余金		
当期首残高	59,808	52,692
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,722	3,145
土地再評価差額金の取崩	△11	△2
当期変動額合計	△7,115	2,761
当期末残高	52,692	55,454
自己株式		
当期首残高	△2,166	△2,205
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△27
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	△38	△23
当期末残高	△2,205	△2,228
株主資本合計		
当期首残高	87,516	80,357
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,722	3,145
自己株式の取得	△47	△27
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△11	△2
当期変動額合計	△7,158	2,736
当期末残高	80,357	83,094

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△221	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	458
当期変動額合計	780	458
当期末残高	558	1,016
土地再評価差額金		
当期首残高	△68	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	351
当期変動額合計	11	351
当期末残高	△56	294
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,290	△5,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,562	△848
当期変動額合計	△2,562	△848
当期末残高	△5,853	△6,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,580	△5,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,770	△38
当期変動額合計	△1,770	△38
当期末残高	△5,351	△5,389
少数株主持分		
当期首残高	673	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	225
当期変動額合計	△85	225
当期末残高	587	813

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	84,608	75,594
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,722	3,145
自己株式の取得	△47	△27
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△11	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,856	187
当期変動額合計	△9,014	2,924
当期末残高	75,594	78,518

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△8,841	5,933
減価償却費	2,696	2,353
減損損失	1,689	－
のれん償却額	147	－
負ののれん償却額	△9	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△256	△351
退職給付引当金の増減額（△は減少）	273	△145
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△411	△278
受取利息及び受取配当金	△184	△210
割賦販売受取利息	△209	△144
支払利息	719	676
為替差損益（△は益）	23	93
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△29
投資有価証券評価損益（△は益）	1,981	－
固定資産除売却損益（△は益）	20	△74
売上債権の増減額（△は増加）	△664	△5,166
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,787	△4,285
仕入債務の増減額（△は減少）	3,712	14,673
その他	916	1,575
小計	7,390	14,619
利息及び配当金の受取額	185	211
割賦販売受取利息の受取額	163	120
利息の支払額	△725	△699
法人税等の支払額	△541	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,472	13,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△0	△60
有形固定資産の取得による支出	△385	△877
有形固定資産の売却による収入	36	142
投資有価証券の取得による支出	△200	－
投資有価証券の売却による収入	0	39
関係会社株式の売却による収入	15	－
その他	△339	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△868

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△428	1,426
長期借入れによる収入	―	555
長期借入金の返済による支出	△4,675	△3,915
自己株式の取得による支出	△47	△27
自己株式の処分による収入	3	2
配当金の支払額	△381	△381
少数株主への配当金の支払額	△37	△10
その他	△172	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,738	△2,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△314	△416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△454	9,787
現金及び現金同等物の期首残高	30,822	30,367
現金及び現金同等物の期末残高	30,367	40,155

（5） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1） 連結子会社……24 社

ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、四国機工㈱、㈱タダノアイメス、他 19 社

（除外）

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったタダノ・ファウン・ホーランド B.V.は、平成 23 年 6 月 30 日付で清算したため、清算日までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

（新規）

当連結会計年度において、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサォン Ltda.を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

（2） 非連結子会社……1 社

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.

（連結の範囲から除いた理由）

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.は実質的な営業を行っていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.及び関連会社 3 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野㈱、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカCorp.、京城多田野（北京）液圧機器有限公司、タダノ・ファウン・シュタールバウGmbH、タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、金天利多田野（河北）金属加工有限公司、タダノオセアニアPty.Ltd.、タダノ・マンティスCorp.及び タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサォン Ltda.の決算日は 12 月 31 日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1） 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）…… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品（キャリヤパーツ）・仕掛品・原材料（キャリヤ）…… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品（その他）・原材料（その他）…… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2） 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（在外連結子会社は定額法）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については 5 年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 収益及び費用の計上基準

売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7） 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （H23.3.31 現在）	当連結会計年度 （H24.3.31 現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,862 百万円	30,189 百万円
2. 保証債務	6,649 百万円	5,778 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	3,096 百万円	1,423 百万円

4. 土地再評価法の適用

当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成 14 年 3 月 31 日

	前連結会計年度 （H23.3.31 現在）	当連結会計年度 （H24.3.31 現在）
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,750 百万円	6,078 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （H22.4.1～H23.3.31）	当連結会計年度 （H23.4.1～H24.3.31）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	30,378 百万円	40,225 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 10 百万円	△ 70 百万円
現金及び現金同等物	30,367 百万円	40,155 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（H22.4.1～H23.3.31）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末（株）	増加（株）	減少（株）	当期末（株）
発行済株式				
普通株式	129,500,355	－	－	129,500,355
合計	129,500,355	－	－	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,398,969	106,480	9,166	2,496,283
合計	2,398,969	106,480	9,166	2,496,283

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	381	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2） 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（H23.4.1～H24.3.31）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末（株）	増加（株）	減少（株）	当期末（株）
発行済株式				
普通株式	129,500,355	－	－	129,500,355
合計	129,500,355	－	－	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,496,283	55,192	4,947	2,546,528
合計	2,496,283	55,192	4,947	2,546,528

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2．配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	381	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（2） 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	888	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。国内においては当社が、海外においては欧州（主にドイツ、オランダ）、米州等の各地域をファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の３つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成 22 年 4 月 1 日　至　平成 23 年 3 月 31 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合　計	調整額（注）2	連結損益計算書計上額（注）3
	日　本	欧　州	米　州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,226	13,342	8,130	84,699	5,108	89,807	－	89,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,214	6,958	169	20,342	25	20,368	△20,368	－
計	76,440	20,301	8,299	105,041	5,133	110,175	△20,368	89,807
セグメント利益又は損失（△）	△2,727	△879	△685	△4,293	253	△4,039	305	△3,733
セグメント資産	129,694	13,581	7,002	150,278	4,361	154,639	△8,473	146,165
その他の項目								
減価償却費	2,235	300	133	2,668	27	2,696	－	2,696
のれんの償却額	－	－	147	147	－	147	－	147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	464	177	18	661	303	964	－	964

（注）1.　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2.　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 305 百万円が含まれております。

3.　セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（関連情報）

地域ごとの情報

前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　至　平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日　本	欧　州	米　州	その他の地域	合　計
売 上 高	51,530	12,739	8,307	17,229	89,807

当連結会計年度(自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合　計	調整額（注）2	連結損益計算書計上額（注）3
	日　本	欧　州	米　州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,648	12,337	16,878	104,864	9,344	114,209	－	114,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,178	9,829	463	33,472	119	33,592	△33,592	－
計	98,827	22,167	17,342	138,336	9,464	147,801	△33,592	114,209
セグメント利益	4,173	118	653	4,945	907	5,852	43	5,895
セグメント資産	142,427	14,145	11,029	167,602	6,255	173,857	△12,681	161,176
その他の項目								
減価償却費	1,917	309	83	2,309	44	2,353	－	2,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	317	419	1,536	47	1,584	－	1,584

（注）1.　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2.　セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 37 百万円が含まれております。

3.　セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

地域ごとの情報

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日　本	欧　州	米　州	その他の地域	合　計
売 上 高	61,337	11,643	16,950	24,277	114,209

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （H22.4.1～H23.3.31）		当連結会計年度 （H23.4.1～H24.3.31）	
1株当たり純資産額	590.58円	1株当たり純資産額	612.07円
1株当たり当期純損失金額（△）	△52.90円	1株当たり当期純利益金額	24.77円

（注）1．前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
当連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （H22.4.1～H23.3.31）	当連結会計年度 （H23.4.1～H24.3.31）
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額			
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	△6,722	3,145
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	△6,722	3,145
普通株式の期中平均株式数	（千株）	127,071	126,985

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、連結包括利益計算書関係に関する注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,232	29,919
受取手形	8,163	9,738
売掛金	24,273	29,317
商品及び製品	8,987	12,640
仕掛品	5,676	4,857
原材料及び貯蔵品	3,516	2,654
前渡金	－	237
前払費用	422	50
繰延税金資産	1,187	1,318
未収入金	701	1,180
その他	512	333
貸倒引当金	△420	△266
流動資産合計	77,251	91,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,626	7,019
構築物（純額）	993	875
機械及び装置（純額）	2,506	1,955
車両運搬具（純額）	47	21
工具、器具及び備品（純額）	326	232
土地	15,811	15,808
リース資産（純額）	288	322
建設仮勘定	－	110
有形固定資産合計	27,600	26,346
無形固定資産		
特許権	8	7
借地権	29	29
ソフトウエア	80	48
リース資産	82	179
その他	195	269
無形固定資産合計	396	533
投資その他の資産		
投資有価証券	5,548	6,180
関係会社株式	8,809	9,311
出資金	4	4
関係会社出資金	13,331	13,331
破産更生債権等	511	394
繰延税金資産	5,628	3,779

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
その他	523	529
貸倒引当金	△491	△403
投資その他の資産合計	33,865	33,125
固定資産合計	61,862	60,005
資産合計	139,113	151,985
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,594	3,676
買掛金	14,732	25,243
短期借入金	3,200	4,952
1年内返済予定の長期借入金	3,420	1,930
リース債務	145	174
未払金	1,499	2,275
未払費用	989	1,261
未払法人税等	44	117
未払消費税等	10	―
前受金	175	506
預り金	105	102
製品保証引当金	337	453
債務保証損失引当金	0	0
割賦利益繰延	17	47
割賦販売前受利息	252	112
その他	173	71
流動負債合計	27,698	40,925
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,250	9,380
リース債務	243	351
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,455
退職給付引当金	4,232	4,102
その他	468	470
固定負債合計	38,999	36,760
負債合計	66,697	77,685

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金	16,913	16,913
その他資本剰余金	41	39
資本剰余金合計	16,955	16,953
利益剰余金		
利益準備金	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	705	757
別途積立金	27,060	27,060
繰越利益剰余金	13,968	15,015
利益剰余金合計	44,142	45,242
自己株式	△2,205	△2,228
株主資本合計	71,914	72,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	1,016
土地再評価差額金	△56	294
評価・換算差額等合計	501	1,311
純資産合計	72,415	74,300
負債純資産合計	139,113	151,985

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	69,561	91,184
売上原価	57,967	71,952
割賦販売利益繰延前売上総利益	11,594	19,232
割賦販売未実現利益戻入額	26	17
割賦販売未実現利益繰入額	17	47
売上総利益	11,602	19,201
販売費及び一般管理費	15,522	16,132
営業利益又は営業損失（△）	△3,919	3,069
営業外収益		
受取利息	42	31
割賦販売受取利息	175	127
受取配当金	372	328
雑収入	311	203
営業外収益合計	901	690
営業外費用		
支払利息	320	271
社債利息	264	266
雑損失	306	137
営業外費用合計	890	675
経常利益又は経常損失（△）	△3,909	3,084
特別利益		
固定資産売却益	6	8
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	201	－
特別利益合計	207	10
特別損失		
固定資産除売却損	21	12
減損損失	13	－
投資有価証券評価損	1,981	－
貸倒引当金繰入額	0	－
会員権評価損	4	－
損害賠償金	88	－
退職給付制度改定損	1,239	－
災害による損失	54	－
特別損失合計	3,402	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△7,103	3,082
法人税、住民税及び事業税	151	53
法人税等調整額	△3,029	1,545
法人税等合計	△2,878	1,599
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,225	1,483

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,913	16,913
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,913	16,913
その他資本剰余金		
当期首残高	45	41
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	41	39
資本剰余金合計		
当期首残高	16,959	16,955
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	16,955	16,953
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,409	2,409
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	709	705
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
固定資産圧縮積立金の積立	－	56
当期変動額合計	△4	52
当期末残高	705	757
別途積立金		
当期首残高	27,060	27,060
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	27,060	27,060

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,582	13,968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
固定資産圧縮積立金の積立	－	△56
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,225	1,483
土地再評価差額金の取崩	△11	△2
当期変動額合計	△4,613	1,046
当期末残高	13,968	15,015
利益剰余金合計		
当期首残高	48,761	44,142
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,225	1,483
土地再評価差額金の取崩	△11	△2
当期変動額合計	△4,618	1,099
当期末残高	44,142	45,242
自己株式		
当期首残高	△2,166	△2,205
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△27
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	△38	△23
当期末残高	△2,205	△2,228
株主資本合計		
当期首残高	76,575	71,914
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,225	1,483
自己株式の取得	△47	△27
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△11	△2
当期変動額合計	△4,661	1,074
当期末残高	71,914	72,988

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△221	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	458
当期変動額合計	780	458
当期末残高	558	1,016
土地再評価差額金		
当期首残高	△68	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	351
当期変動額合計	11	351
当期末残高	△56	294
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△290	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	809
当期変動額合計	792	809
当期末残高	501	1,311
純資産合計		
当期首残高	76,285	72,415
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,225	1,483
自己株式の取得	△47	△27
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△11	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	809
当期変動額合計	△3,869	1,884
当期末残高	72,415	74,300

（4） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5） 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1） 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの） …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法による原価法

（2） デリバティブ …… 時価法

（3） たな卸資産

製品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品 …… 月総平均法による原価法（キャリヤパーツは個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …… 月総平均法による原価法（キャリヤは個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1） 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（2） 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（3） リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年3月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

（1） 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

（2） 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。

（3） 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

（4） 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 割賦販売の会計処理

（割賦販売利益）

割賦契約による売上について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「割賦利益繰延」として流動負債に計上するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「割賦販売未実現利益戻入額」として当期の利益に戻入しております。

（割賦販売受取利息）

支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（6） 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度 （H23.3.31 現在）	当事業年度 （H24.3.31 現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,037 百万円	24,394 百万円
2. 保証債務	13,068 百万円	11,905 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	3,096 百万円	1,423 百万円

4. 土地再評価法の適用

当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成 14 年 3 月 31 日

	前事業年度 （H23.3.31 現在）	当事業年度 （H24.3.31 現在）
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,750 百万円	6,078 百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。